

●会期 8月28日～9月21日(25日間)

市提出案件は35件で、平成29年度各会計決算の認定、人事案件、条例関係、契約締結、平成30年度補正予算などを審議し、原案のとおり認定、同意、可決したほか、請願1件、陳情1件を不採択、継続審査中の陳情1件を、なお審査の要有りとして継続審査としました。

一般質問では、2日間にわたって、8人の議員が登壇し、市政全般にわたり、市当局の考えを質問しました。

9月定例会

スポーツ振興くじ助成金(toto)の利用

由利本荘アリーナのスポーツ備品の購入に利用しています。

問 スポーツ振興くじ助成金は今後も交付を受けることが可能か。

答 スポーツ振興くじ助成金は事業ごとの補助金であり、次年度以降の申請を制限するものではない。

また、このたびの交付決定は由利本荘アリーナの移動式バスケットゴール設置に対するもので、助成金額は480万円となっている。なお、同助成金は人工芝の導入などにも利用できるが、総合防災公園内の屋根付きグラウンドは施設面積要件に該当しないため非対象である。



スポーツ振興くじ助成金を利用したバスケットゴール

松涛団地の強風被害

強風により公営住宅(松涛団地)の屋根に被害がありました。

問 被害状況と対応は。

答 8月17日の強風により、松涛団地83号棟の屋根鉄板が剥離被害にあったもので、緊急を要することから被害額200万円を予備費により対応する。



強風により屋根が剥がれた松涛団地

本市でのスポーツ合宿に補助金交付

前年度は県内外の団体に利用されました。

問 合宿補助金を受ける団体はどのような特徴があるか。

答 平成29年度は15団体に合宿補助金を交付した。県内、県外の団体に利用されており、県内では春先の雪解けが早いことから、県北の高校などが多く、県外では宮城県の私立高校などの利用がある。



補助金を利用したスポーツ合宿

市道認定
 ○路線の認定
 ・東梵天31号線
 (開発行為に伴い新たに設置)

◆市道猿倉花立線災害防除工事
 請負変更契約
 地山の確定に伴う碎石の数量変更によるもの
 変更前…2億9435万2920円
 変更後…3億512万9160円
 増額…1077万6240円

○陳情第5号
 消費税増税10%引き上げ中止を求める意見書提出についての陳情
 秋田県商工団体連合会
 会長 小玉正憲

○継続審査中の陳情第3号
 臓器移植の環境整備を求める意見書提出についての陳情
 移植ツーリズムを考える会
 理事 井田敏美

●条例関係(主なもの)
 ●学校教育施設整備基金条例の制定
 学校教育施設の整備に係る基金を設置するために制定するもの

●地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正
 地方再生法の一部改正に伴い、条例の一部を改正するもの

◆契約案件(主なもの)
 ◆水林浄化センター機械電気設備
 長寿命化工事請負契約
 老朽化した水林浄化センターの長寿命化計画に基づき実施する工事
 契約金額…3億3750万円
 契約の相手方…中村鉄工・本荘電気
 特定建設工事共同企業体

○請願第2号
 自治会所有土地の共有名義を認可地縁団体に登記変更促進を求める意見書提出についての請願
 矢島町川辺 三浦進一
 矢島地域行政協力員連絡協議会

○不採択
 請願・陳情結果
 ○人権擁護委員(任期…3年)
 土田優子氏(新任)
 矢島地域 七日町

議案表決結果一覧表

※採決で賛否が分かれた案件を掲載しております。ほかは全て全会一致で可決されました。

※渡部聖一議長は裁決に加わりません。 ※社民党：社会民主党 共産党：日本共産党

○…賛成 ×…反対 欠…欠席

議案	高志会										市民創風							公明党	社民党	共産党	無所属	無所属	無所属	表決数	採	不採	欠	議決結果
	伊藤順男	三浦秀雄	長沼久利	吉田朋子	佐藤健司	佐藤義之	小松浩一	伊藤文治	高橋和子	高橋信雄	渡部聖一	渡部貴信	渡部功	大関嘉一	佐々木慶治	佐々木茂	高野吉孝											
請願第2号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	1	22	1	不採
陳情第5号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	2	21	1	不採

第3回臨時会
(7月31日)

【補正予算】
集落排水事業特別会計
 大内地域長坂処理場の汚泥乾燥装置脱水機修繕及び汚泥処理経費
 370万円

【契約締結案件】
市道猿倉花立線災害防除工事請負変更契約の締結
 市道猿倉花立線災害防除工事において、使用材料の再生砕石が供給不能になり、供給可能な通常砕石に変更
 変更前…2億8620万円
 変更後…2億9435万円
 増額…815万2920円

問 建設に関する手続きガイドラインで、許認可や関係法令は順守されているものと考えている。

答 なお、これまで事業者に対して提示してはいない。

問 土地利用の基本方針の事業者への提示の有無について伺う。

答 建設に関する手続きガイドラインで、許認可や関係法令は順守されているものと考えている。

問 土地利の基本的な開発について、国土利用計画で規制をかけるものではない。

答 事業者、住民、市の三者の相互理解のもと、事業が図られるように努める。

問 環境基本条例や環境基本計画を基に市としての考え方を説明していく。

答 環境基本条例や環境基本計画を基に市としての考え方を説明していく。

問 市民への説明の必要性について伺う。

答 環境基本条例や環境基本計画を基に市としての考え方を説明していく。



阿部十全 (無所属)



本荘浜の再生可能エネルギー

問 産学官民連携で家庭用小型発電機など新事業の考え方は。

答 今後企業や県立大学、本荘由利産学共同研究センターなどと緊密に情報交換しながら地元で新たな仕事を生み出すように、再生可能エネルギーの活用について、産学官民連携を推進していく。

ここが聞きたい

一般質問

一般質問とは、議員が行う市政全般についての質問です。9月定例会では、8人の議員が質問に立ちました。すべての質問項目は次のとおりです。(内容を掲載している項目番号には、○をつけています。)

8P 佐々木隆一 (日本共産党)

1. 介護保険について
2. 「地上イージス導入」秋田市新屋配備は明確に反対すべき
3. 水道事業について
4. 学童保育の運営状況について
5. 西目幼保一体化施設建設の経緯について

10P 岡見善人 (無所属)

1. 安心して暮らせるまちづくりと行政サービスの充実について
2. ふるさと納税について

11P 今野英元 (社会民主党)

1. (株)ばいんすば新山の就業規則と賃金規程について
2. 由利本荘市の風力発電事業

9P 阿部十全 (無所属)

1. 再生可能エネルギーについて

10P 小松浩一 (高志会)

1. 由利本荘市新創造ビジョン及び総合戦略等における評価と改善の取り組みについて
2. 行政評価外部評価における内部評価と外部評価の差について
3. 本市における農業政策への取り組みについて
4. 地域コミュニティ活性化への取り組みについて
5. 現在及び今後の教育課題に対する取り組みについて

12P 正木修一 (無所属)

1. 農業の体質強化と担い手育成について
2. 町内会要望事項への対応について
3. 児童養護相談の対応について
4. 風力発電事業に対する市の対応について
5. 消防団を中核とした地域防災力の充実強化について

9P 伊藤文治 (高志会)

1. 地域の一体性の確保について
2. 地域の人材育成について
3. 企業への若者の参加依頼について
4. 自立型の地域づくりは
5. 運転免許返納と公共交通の確保について
6. 市有地の活用について
7. 災害情報伝達について

11P 佐々木慶治 (市民創風)

1. 農林業振興について
2. ケーブルテレビの運営について
3. 大内地域の廃校舎跡地の利活用について
4. 北部学校給食センター建設事業について
5. 学校教育・生涯スポーツについて

未来につながるまちづくりのために



問 地域の中で行動力のあるリーダー・デザイナー役の人材を育成し確保すること、若い担い手などを育てていくことが必要と考えるが、その対策については。

答 市では、平成26年度から「由利本荘市地域を支える人財育成塾」を立ち上げているほか、今後3年間の人財育成事業の方向性を示す「人財育成アクションプラン」の策定に取り組んでいる。

問 地域の人材育成について

答 市では、活性化のための取り組みとして、平成26年度から「町内会・自治会げんきアップ事業」を実施し、町内点検や、その実践版である「まち歩き」をおとして、地域活性化につながる支援をしている。

問 地域を挙げての地元行事でありながら、参加者が減少し、今後の地域維持に不安があるが、活性化に向けての取り組みは。

答 市では、活性化のための取り組みとして、平成26年度から「町内会・自治会げんきアップ事業」を実施し、町内点検や、その実践版である「まち歩き」をおとして、地域活性化につながる支援をしている。

問 地域の人材育成について

答 市では、活性化のための取り組みとして、平成26年度から「町内会・自治会げんきアップ事業」を実施し、町内点検や、その実践版である「まち歩き」をおとして、地域活性化につながる支援をしている。



伊藤文治 (高志会)

問 災害情報伝達について

答 防災行政無線にこだわらず、IP音声告知放送や消防防災メール、市ホームページ、SNSなどを活用し、情報伝達の体制を整備している。

問 避難勧告や避難指示の検証が必要と思うが、各地域における情報伝達はどのようになっているか。

答 防災行政無線にこだわらず、IP音声告知放送や消防防災メール、市ホームページ、SNSなどを活用し、情報伝達の体制を整備している。

問 市有地の無償提供について

答 過去に分譲地を購入いただいた方々との公平性を考慮しながら、価格の見直しなどを検討していく。

問 市有地の活用について

答 現在市内において住宅用地として分譲できる更地の面積と区画はどの程度か。

問 現在市内において住宅用地として分譲できる更地の面積と区画はどの程度か。

答 現在市内において住宅用地として分譲できる更地の面積と区画はどの程度か。

問 「地上イージス導入」をめぐり関係自治体などから反発、批判の声が上がっている。市長は明確に反対すべきである。

答 秋田市新屋への地上イージス配備については国から地元説明があったが、電磁波の影響

問 「地上イージス導入」をめぐり関係自治体などから反発、批判の声が上がっている。市長は明確に反対すべきである。

答 秋田市新屋への地上イージス配備については国から地元説明があったが、電磁波の影響

問 「地上イージス導入」をめぐり関係自治体などから反発、批判の声が上がっている。市長は明確に反対すべきである。

答 秋田市新屋への地上イージス配備については国から地元説明があったが、電磁波の影響

問 「地上イージス導入」をめぐり関係自治体などから反発、批判の声が上がっている。市長は明確に反対すべきである。

答 秋田市新屋への地上イージス配備については国から地元説明があったが、電磁波の影響



佐々木隆一 (日本共産党)

問 介護保険の新たな負担増が始まり、一定額以上の所得のある人の介護サービス利用料の本人負担が2割から3割へ引き上げられた。「生活が成り立たなくなる。介護サービスを減らした。」などの声があるが、市民への影響と要望などはあるか。

答 本市では、本年8月からの制度改正により利用者負担が2割から3割になった方は62人である。本制度は介護費用の増加が見込まれる中、保険料の上昇を抑えつつ制度の持続可能性を確保していくため導入された制度であり、現在のところ意見や要望などは出ていない。

問 介護保険の新たな負担増が始まり、一定額以上の所得のある人の介護サービス利用料の本人負担が2割から3割へ引き上げられた。「生活が成り立たなくなる。介護サービスを減らした。」などの声があるが、市民への影響と要望などはあるか。

答 本市では、本年8月からの制度改正により利用者負担が2割から3割になった方は62人である。本制度は介護費用の増加が見込まれる中、保険料の上昇を抑えつつ制度の持続可能性を確保していくため導入された制度であり、現在のところ意見や要望などは出ていない。

問 介護保険の新たな負担増が始まり、一定額以上の所得のある人の介護サービス利用料の本人負担が2割から3割へ引き上げられた。「生活が成り立たなくなる。介護サービスを減らした。」などの声があるが、市民への影響と要望などはあるか。

答 本市では、本年8月からの制度改正により利用者負担が2割から3割になった方は62人である。本制度は介護費用の増加が見込まれる中、保険料の上昇を抑えつつ制度の持続可能性を確保していくため導入された制度であり、現在のところ意見や要望などは出ていない。

問 介護保険の新たな負担増が始まり、一定額以上の所得のある人の介護サービス利用料の本人負担が2割から3割へ引き上げられた。「生活が成り立たなくなる。介護サービスを減らした。」などの声があるが、市民への影響と要望などはあるか。

答 本市では、本年8月からの制度改正により利用者負担が2割から3割になった方は62人である。本制度は介護費用の増加が見込まれる中、保険料の上昇を抑えつつ制度の持続可能性を確保していくため導入された制度であり、現在のところ意見や要望などは出ていない。





岡見善人 (無所属)

聴覚障がい者に対する サービスの向上を

問 耳の不自由な方に対するサービスの向上として、本庁や支所などの行政窓口にはタブレット端末を設置することで、ネットを通じ手話ができる相談員などとの意思疎通を図ってはどうか。

答 福祉支援課に手話通訳者を配置しているとともに、各窓口には筆談に応じる「耳マーク」を設置するなど、聴覚障がい者への配慮に努めているが、ネットを活用した意思疎通についても今後研究していく。

災害時において 避難意識を高めるべき

問 自然災害発生時は、「自分だけは大丈夫」と過信せず、災害に備えた早めの避難に尽きると考えるが、市民の防災意識向上に向けた市の考え方を伺う。

答 本市では、1504カ所の土砂災害危険箇所が存在し

ていることもあり、地域での説明会では、その地区で起こり得る災害の危険性など、平時からの災害に対する備えと知識普及に努めている。

返礼品にとらわれない ふるさと納税も

問 返礼品にとらわれない様々なサービス提供が増えている。「屋根の雪下ろし」や新山野墓園の区画を活用するなど、本市の特徴を活かしたサービスの提供をしたらどうか。

答 本市でも、農家民宿における農業体験や、由利高原鉄道の貸し切り列車など、市外からの誘客を促進する返礼にも取り組んでいる。今後、「屋根の雪下ろし」や「永代埋葬」などについても調査し、導入を検討していく。



ふるさと納税返礼への活用が期待される新山野墓園区画



佐々木慶治 (市民創風)

耕作放棄地の防止対策は

問 農地中間管理事業では、条件不利地の受け手が少なく、マッチングが成立しない農地が増加傾向にあるが、そうした農地を耕作放棄地としないためにどう対策していくのか。

答 国の水田活用の直接支払い交付金の活用や、新たな販売野菜などを作付けた場合に助成する市単独の水田活用作物支援事業などを継続していく。

民営化に向けた 調査の状況は

問 ケーブルテレビ事業の運営について、民営化も視野に入れた管理運営形態を探るとして専任職員を配置してきているが、そうした調査の進捗状況は。

答 自治体運営から民間経営に移行した県外の2つの市を訪問し具体的な話を伺ってきた。その内容を基に、民間運営への移行を検討する「由利本荘市CAT

V民間移行検討委員会」を立ち上げ、年度内には提言をいただきたいと考えている

地場産食材の 積極的な活用を

問 北部学校給食センターが平成32年8月に稼働する計画となっており、地場産の食材を積極的に活用するべきと考えているが、その取り組みを伺う。

答 学校給食に使用する食材は期日が決められ規格が一定であることや、当日納品が原則となっており課題も多い。安定供給のため月別使用量を積算し、生産者、農業団体、県や市の関係部局と協力し、その体制づくりを現在目指している。



地場産食材の活用が期待される北部学校給食センター(完成予想図)



小松浩一 (高志会)

離農傾向が進む 本市の農業政策は

問 農業委員会の調査結果から、本市における離農傾向がさらに明らかになった。農業従事者の確保、高齢の農業従事者への支援など、本市はどのような対応を考えているのか。

答 新たな後継者を育成するため、農業次世代人材投資事業やフロンティア育成研修事業などで新規就農者の確保に努め将来の地域の担い手を育てていく。また、関係機関と連携を図るとともに、地域における話し合いを重ねて課題解決に取り組む。

スクールバス混乗化

問 三路線で試験運行検討 交通空白地域解消に向けた取り組みの進捗状況は。

答 スクールバス混乗化については「小友・石沢線」(本荘東中)「西滝沢線」(由利中)「皿川線」(鳥海中)の三路線で試験



今野英元 (社会民主党)

(株)ばいんすば新山の65歳 定年を市は指導したのか

問 (株)ばいんすば新山は会社設立時に、市から定年に関して「65歳定年」の指導を受けたとしている。市の指導はあったのか。

答 65歳定年にするよう指導したのかについては、市はどのような指導は行っていない。



ばいんすば新山の外観

運行に向けた作業を進めている。また、交通空白地域解消に向けて、市の関係部署からなる横断的な「生活の足確保改善庁内プロジェクトチーム」をすでに立ち上げており、今後地域コミュニティ活性化に向けた具体的な支援を検討していく。



混乗化が検討されるスクールバス

文科省「学校図書館 図書整備等五か年計画」への取り組みは

問 本市では学校教育の重点施策に「学校図書館の活用」などを挙げ、文科省でも「学校図書館図書整備等五か年計画」を推進し、地方財政措置も行っている。子どもたちに還元される取り組みを一層進めたい。

答 各校の蔵書数は学校図書館図書標準値をほぼ満たしており、統計資料・新聞・画像などの整備を進めている。次年度からは全ての学校図書館への新聞配備など、学校図書館図書整備の充実を一層進めていく。

「日本最大」「世界有数」の 由利本荘市沖洋上風力発電 事業、環境への影響は

問 この計画で本市の景観と自然環境が徹底的に破壊されると懸念する市民がいる。しかし、市の意見は「環境保全の見地から意見はない」という驚くべきものだ。なぜこのような意見になったのか。

答 計画段階環境配慮書では、環境アセスメントの求めている全項目を踏まえていたの「意見はない」と回答した。



ふるさとの自然を未来につなげるアピール行動(西目海水浴場)